



脱原発は党派を超えて

西山 豊

福島原発問題に対して日本科学者会議（JSA）は、いち早く声明と決議を発表し、ホームページに市民向けの「科学者の眼」欄を立ち上げ、『日本の科学者』では特集を組んできた。また、エネルギー・原子力問題研究委員会をはじめ多くの会員の活動は、JSAの存在感を国民に示す絶好の機会となった。

〈討論のひろば 原発を考える〉（2012年1月号～10月号）の各氏の意見を拝見して勉強になることが多々あった。私にとっては、JSAとはどういう団体であるか、科学と政治の関係、JSAと政党との関係、個人と組織について考える機会となった。そこで別の角度から意見を述べてみる。

国民の多くは「原子力の平和利用」という言葉に騙されてきた。そして「原発に依存しない社会」から「原発のない社会」へと変化し、いまや脱原発（エネルギーとしての原発からの撤退）に向けて世論が形成されつつある。インターネットで反原発、脱原発、原発ゼロ、原発NOなどをキーワードにして検索すると、全国レベル、地域レベルを問わず、非常に多くの団体が多様なかたちの運動をくりひろげている。

大江健三郎ら9氏の呼びかけによる「さようなら原発集会」が開かれた（2011年9月、2012年7月）。また、毎週金曜日には「首都圏反原発連合」による官邸前デモが行われている。報道規制がしかれるなか、時折この模様がニュースで流れることがある。

このような市民運動や国民世論の高まりのなかで、民主党政権も、2030年代には原発ゼロを目指すと言わざるをえない状況も生まれている。だが、すぐに日本経団連や米国からのまきかえもあり、民主党の原発政策も数日で後退した。

JSAは、「原発をなくす全国連絡会」（2011年12月結成）に参加して、脱原発の運動をおこなっている（第43回全国大会決定集に記載）。参加団体は、全労連、民医連、新婦人、原水協など37団体であり、他に7団体が賛同しているが、共産党の影響力が強い団体が多い。大会決定とはいえ、JSAの共産党との関わり方に私個人は疑問をもっている。

原発を推進もしくは維持しようとする勢力と脱原発を

求める勢力や国民世論とのせめぎ合いが続くながで、脱原発を実現するために今求められているのは、全国レベルや地域レベルで脱原発勢力が大団結することである。

「さようなら原発1000万人アクション」（2011年6月結成）や「首都圏反原発連合」（2011年9月結成）の官邸前デモにみられる政党に依存しない市民運動と、国会議員の超党派「原発ゼロの会」（2012年3月）や「脱原発法制定全国ネットワーク」（2012年8月）にみられる政党を中心とした運動の二つの力が必要である。この二つの力は一方だけではダメで、結集されたときにはじめて大きな力となる。

原発に反対する勢力のなかには、過去において意見の相違や対立があったのは事実である（原水爆禁止運動における原水禁と原水協など）。このような内部の対立は、原発推進派を喜ばせる以外の何物でもない。私たちはこの対立を弁証法的にいかに止揚するかが重要である。そのために、JSAは何ができるのであろうか。私個人は、二つのことが大切と考える。

一つは、JSAが「原発をなくす全国連絡会」との関係を固定化、既成化せず、その枠組みを超えて、さまざまな運動が総結集できるような運動母体づくりのために活動の軸をシフトさせることである。

もう一つは、JSAは、良心的な科学者集団として、脱原発のために科学的知見にもとづいた政策提言をより積極的におこなっていくことである。だが、〈討論のひろば〉を見てもわかるように、低線量被曝（内部被曝）や原発そのものの科学的・技術的研究については意見の分かれ・対立があるのも事実である。科学の性格上、意見の分かれがあるのは当然である。

お互いの意見を尊重するとともに、この対立には早急に決着をつけるのではなく、脱原発では一致できるのだから、JSA会員は一致点では行動すべきであろう。

JSAは、日本学術会議協力学術研究団体として登録されている（登録番号1684）。JSAは「原子力ムラ」につながる御用学者とは異なり、科学研究に真摯に向き合う良心的な科学者集団である。脱原発においても、JSAの特性を生かすことが大切だと思う。

（にしやま・ゆたか：大阪経済大学、情報数学）



科学者つうしん

編集 総務財政部

JSA 若手「夏の学校」2012in 岡山のご報告とご支援へのお礼

JSA 若手「夏の学校」2012 実行委員会

9月14日（金）～16日（日）にかけて、2012年度のJSA若手「夏の学校」を、岡山市にて開催しました。今回は第19回JSA総合学術研究集会との併催とし、両者の相乗効果を狙って企画を練り上げました。

結果的に、総学参加者からの飛び入りを含めて、全国8支部から合計33名の参加者が集まりました。

実行委員会は近畿圏の院生が中心になって組織されたため、遠隔地での開催ということから、総学実行委員会の先生方に多大なご支援をいただきました。そのおかげもあって、「夏の学校」を通じて、都合7名（総学側での入会も含めると8名）の新入会員を迎えることができました。

今年度は、「東日本大震災後の私たちの学問と社会運動」というテーマのもと、震災以降、福島第一原子力発電所事故をめぐって広がった社会運動を題材として、こうした社会運動と研究者としての自らの関わり方を考える分科会を主軸に据えて企画を構成しました。

分科会では、京都・愛知で脱原発運動に主体的に関わっている若手から、自らの経験に基づく報告と、「オキュパイ・ウォールストリート」や「アラブの春」といった世界全体の社会運動との関係から脱原発運動を考える視点で報告をいただきました。そのうえで、フロア全体での討論を行いました。

特に印象的だったのは、「研究者」として関わるだけでなく、運動の主体として参加する方が比較的多かったこと、世界の社会運動における日本の運動の特殊性や歴史性が議論された点があげられます。

『日本の科学者』9月号の特集（新しい社会運動の胎動）も大いに参考にしつつ、実のある議論ができたのではないかと思います。

その他には、初日に全国の各支部の実情を報告しあう交流企画を開催しました。最終日には、「院生樂ありや苦もあるさ」と題して、修論・投稿論文・博論の執筆経験を報告してもらい、研究生活上の悩みを交流しました。

毎晩行われた懇親会では、夜遅くに至るまで積極的に交流が図られていました。

今回目立ったのは学生の参加です。東京・関西からだけでなく、知り合いの教員からの紹介で総学に参加した、という学生が飛び入りで参加してくれました。学生同士の学びの機会が減少しているなかで、若手が活発に議論している姿は刺激になったようです。

今後、彼らも含めた若手の研究会の開催や情報交流を促進していきたいと思います。

最後になりますが、企画をご支援いただきました総学実行委員会を始めとした方々に、改めて御礼申し上げます。

（三上貴大）